

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 榊原 剛
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	123,431	117,486	44,883	42,987	157,850
経常利益(百万円)	903	1,076	501	602	942
四半期(当期)純利益(百万円)	637	550	288	282	653
純資産額(百万円)	-	-	15,617	16,116	15,522
総資産額(百万円)	-	-	45,278	45,170	33,504
1株当たり純資産額(円)	-	-	677.36	699.03	673.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.65	23.90	12.53	12.27	28.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.49	35.68	46.33
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,263	2,965	-	-	1,884
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	79	182	-	-	26
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	339	-	-	575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,357	5,378	2,935
従業員数(人)	-	-	962	896	925

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	896	(583)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	703	(205)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	26,472	96.2
一般食品事業(百万円)	6,888	97.1
畜産事業(百万円)	4,924	95.5
その他事業(百万円)	433	164.5
合計(百万円)	38,720	96.7

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	30,080	95.7
一般食品事業(百万円)	7,355	96.8
畜産事業(百万円)	5,481	95.0
その他事業(百万円)	69	96.9
合計(百万円)	42,987	95.8

- (注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、景気低迷に伴う消費者の生活防衛意識からくる消費不振と小売店頭における低価格志向が継続し、厳しい経営環境となりました。

このような経済状況のもと、中期経営計画「プラン2010」の2期目として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションの地域に密着したビジネスモデルに磨きをかけ、関係会社を含む総合力による販売強化を進めてまいりました。また、当社の成長戦略を担うフードサービス事業や、リテールサポート事業を推進する関係会社の業績が伸長するとともに、コスト削減や付加価値提供において当社グループの中でシナジー効果を高めることができました。

この結果、当第3四半期におきましては、単価下落の影響を受け、売上高は429億87百万円（前年同期比4.2%減少）と減収となりましたが、利益面では、業務改善の継続とIT活用による人件費、一般管理費等の経費削減効果により、営業利益は5億7百万円（前年同期比25.5%増加）、経常利益は6億2百万円（前年同期比20.2%増加）と増益となりました。

一方、四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損の計上を行ったことから、2億82百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

##### [セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

##### <水産事業セグメント>

売上高 300億80百万円（前年同期比 4.3%減少）

営業利益 3億33百万円（前年同期比 32.0%増加）

売上高におきましては、年間最大の商戦である年末商戦では、計画的な販促活動に注力し「鮭鱒・カニ」などの商材を中心に好調に推移しましたが、水産物全体では魚価低迷の影響を受け、数量ベースでは前年を上回ったものの、売上高は前年に対して減収となりました。

一方利益面では、業務改善の継続とITシステムの活用による人件費、一般管理費等のコスト削減が図られたことにより、営業利益は増益となりました。

尚、水産事業セグメントは当社のコア事業であり、さらなる魚食普及と小売店頭での活性化を推進すべく、全社の総合力とネットワークにより販促企画及び受発注・物流のしくみの提案に力を入れ、業績の改善に努めています。

##### <一般食品事業セグメント>

売上高 73億55百万円（前年同期比 3.2%減少）

営業利益 57百万円（前年同期比 188.3%増加）

売上高におきましては、当社グループの重点取引先である地域の独立小売店、ローカルチェーンに対して、リテールサポート機能との連携による顧客ソリューション型営業を継続しましたが、価格下落の影響を受け減収となりました。

一方、前期に実施した営業拠点間の機能の整理による固定費のコスト削減と、本部におけるマーチャンダイジング機能強化と仕入政策の一元化を進めたことから、営業利益は増益となりました。

##### <畜産事業セグメント>

売上高 54億81百万円（前年同期比 5.0%減少）

営業利益 84百万円（前年同期比 34.7%減少）

当社グループ独自のりんご入り醗酵飼料により肥育した「りんご和牛 信州牛」がマーケットで高く評価され、売上高が拡大しました。一方、消費低迷に伴う肉食需要の高まりから、比較的値頃感のある牛・豚肉の部位を中心に数量では大きく伸長したものの、昨年同時期と比較し全畜種で相場価格下落の影響を受け、当第3四半期の売上高は減収となりました。

この結果、利益面においては、取扱数量の増加に伴う販売経費等のコストが増加したことから、営業利益は減益となりました。

<その他事業セグメント（小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業）>

売上高 69百万円（前年同期比 3.1%減少）

営業利益 32百万円（前年同期は2百万円の営業利益）

小売店支援事業を行う関係会社のA E S（株）は、契約小売店を対象として統一商品政策の推進や受発注システムの導入を継続しました。また、物流事業、冷蔵庫事業を行う関係会社のマルイチ・ロジスティクス・サービス（株）では、物流受託業務の拡大を推進したことから、それぞれ業績が伸長しました。これらの結果、営業利益は前年同期に対して30百万円の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、451億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して116億66百万円の増加となりました。主な要因として「現金及び預金」が24億43百万円となったこと、及び金融機関休業日のため「受取手形及び売掛金」が86億20百万円増加したことから、流動資産は117億53百万円増加し、295億5百万円となりました。また「建物及び構築物」が2億28百万円減少したことにより、固定資産は87百万円減少し、156億64百万円となりました。

負債は、290億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して110億71百万円増加となりました。主な要因は、金融機関休業日のため「支払手形及び買掛金」が113億49百万円増加したことによります。また「1年内返済予定の長期借入金」が86百万円減少し、流動負債は274億44百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が80百万円減少し、16億8百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億94百万円増加して161億16百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から35.7%となりましたが、前年同四半期と比較すると1.2%増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は53億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億43百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億85百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億80百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が17億85百万円増加した一方で、法人税等の支払額が2億53百万円発生したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が26百万円、無形固定資産の取得による支出が45百万円となる一方で、投資有価証券の売却による収入が18百万円となったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が26百万円、リース債務の返済による支出が12百万円、配当金の支払額が45百万円となったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380



(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,029,800	230,298	同上
単元未満株式	普通株式 26,400	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,298	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	64,800	-	64,800	0.28
計	-	64,800	-	64,800	0.28

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	520	540	555	651	780	780	712	697	686
最低(円)	450	490	500	518	607	666	652	663	575

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	企画・管理部門統括 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 兼 リスクマネジメントオフィス担当 兼 クオリティマネジメントオフィス担当	取締役 専務執行役員	企画・管理部門統括 兼 チーフ・コンプライアンス・オフィサー 兼 クオリティマネジメントオフィス担当	井崎 俊彦	平成22年1月16日
取締役 専務執行役員	営業部門統括付特命担当	取締役 専務執行役員	フードサービス事業部長	吉沢 和生	平成22年1月16日
取締役 常務執行役員	成長戦略事業分野担当 兼 フードサービス事業部担当 兼 リテールサポート事業部担当	取締役 常務執行役員	リテールサポート事業部長	塩入 廣幸	平成22年1月16日

(注) 当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く次のものは、有価証券報告書提出日から当四半期報告書提出日までの間で、職務の変更がおこなわれております。また、新任執行役員2名が平成22年1月8日に選任されております。

執行役員 土屋 修一 情報システム部担当

執行役員 渡辺 英夫 CSR推進部長 兼 総務部長

執行役員 永井 信一 (株)シー・エス・ピー 出向(同社顧問に就任)

執行役員 児玉 卓郎 フードサービス事業部 営業推進部長

執行役員 渡辺 文明 人事部長

### (新任)

執行役員 山腰 靖典 リテールサポート事業部長 兼 RS部長

執行役員 遠藤 庄司 フードサービス事業部長

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツ から名称変更をしております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,384	2,941
受取手形及び売掛金	19,485	10,864
商品及び製品	2,918	2,410
仕掛品	4	6
原材料及び貯蔵品	65	55
その他	2,057	1,693
貸倒引当金	410	219
流動資産合計	29,505	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,484	4,712
土地	7,440	7,440
その他(純額)	447	372
有形固定資産合計	12,372	12,526
無形固定資産		
	231	238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,273	2,223
その他	840	834
貸倒引当金	53	70
投資その他の資産合計	3,060	2,986
固定資産合計	15,664	15,751
資産合計	45,170	33,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,373	12,024
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	107	193
未払法人税等	114	419
賞与引当金	236	568
役員賞与引当金	-	11
その他	2,112	1,756
流動負債合計	27,444	16,474
固定負債		
長期借入金	71	152
退職給付引当金	426	319
役員退職慰労引当金	312	281
債務保証損失引当金	304	304
その他	493	449

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,608	1,507
負債合計	29,053	17,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,050	8,637
自己株式	52	52
株主資本合計	16,097	15,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	163
評価・換算差額等合計	19	163
純資産合計	16,116	15,522
負債純資産合計	45,170	33,504

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	123,431	117,486
売上原価	109,514	104,547
売上総利益	13,917	12,938
販売費及び一般管理費	13,303	12,149
営業利益	613	789
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	65	65
受取賃貸料	126	120
負ののれん償却額	3	-
完納奨励金	28	27
その他	87	89
営業外収益合計	314	304
営業外費用		
支払利息	21	13
その他	2	3
営業外費用合計	24	16
経常利益	903	1,076
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
固定資産売却益	162	2
投資有価証券売却益	3	17
その他	-	2
特別利益合計	169	25
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	-
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	11	140
賃貸借契約解約損	18	-
その他	0	0
特別損失合計	36	144
税金等調整前四半期純利益	1,037	957
法人税、住民税及び事業税	445	350
法人税等調整額	47	55
法人税等合計	398	406
少数株主利益	1	-
四半期純利益	637	550

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,883	42,987
売上原価	39,687	38,156
売上総利益	5,195	4,830
販売費及び一般管理費	4,791	4,322
営業利益	404	507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取賃貸料	41	40
負ののれん償却額	1	-
完納奨励金	10	9
その他	33	33
営業外収益合計	104	100
営業外費用		
支払利息	7	4
その他	0	1
営業外費用合計	8	5
経常利益	501	602
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
投資有価証券売却益	3	14
その他	-	2
特別利益合計	5	19
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	9	140
その他	-	0
特別損失合計	13	140
税金等調整前四半期純利益	492	480
法人税、住民税及び事業税	286	219
法人税等調整額	82	21
法人税等合計	204	197
四半期純利益	288	282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,037	957
減価償却費	429	435
のれん償却額	0	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	342	172
賞与引当金の増減額(は減少)	165	295
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	31
受取利息及び受取配当金	68	67
支払利息	21	13
固定資産売却損益(は益)	161	2
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損益(は益)	3	17
投資有価証券評価損益(は益)	11	140
売上債権の増減額(は増加)	8,603	8,606
たな卸資産の増減額(は増加)	634	515
仕入債務の増減額(は減少)	10,967	11,349
その他の流動資産の増減額(は増加)	379	476
その他の負債の増減額(は減少)	557	323
その他	10	12
小計	3,432	3,559
利息及び配当金の受取額	68	69
利息の支払額	20	13
法人税等の支払額	221	656
法人税等の還付額	4	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,263</b>	<b>2,965</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	141	131
有形固定資産の売却による収入	241	3
有形固定資産の除却による支出	2	1
無形固定資産の取得による支出	64	69
投資有価証券の取得による支出	9	8
投資有価証券の売却による収入	5	23
貸付金の回収による収入	2	3
定期預金の払戻による収入	9	-
定期預金の預入による支出	0	-
その他	121	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79</b>	<b>182</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	-
長期借入金の返済による支出	207	166
リース債務の返済による支出	19	34
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	6	0
配当金の支払額	44	137
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,704	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	2,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,357	5,378

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、12,232百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,901百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
販売運賃 3,879百万円	販売運賃 3,562百万円
従業員給料 4,164百万円	従業員給料 3,836百万円
賞与引当金繰入額 281百万円	賞与引当金繰入額 230百万円
退職給付費用 245百万円	退職給付費用 250百万円
役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円
貸倒引当金繰入額 343百万円	貸倒引当金繰入額 194百万円
減価償却費 352百万円	減価償却費 354百万円

前第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
販売運賃 1,374百万円	販売運賃 1,253百万円
従業員給料 1,379百万円	従業員給料 1,279百万円
賞与引当金繰入額 281百万円	賞与引当金繰入額 230百万円
退職給付費用 80百万円	退職給付費用 83百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
貸倒引当金繰入額 327百万円	貸倒引当金繰入額 219百万円
減価償却費 118百万円	減価償却費 121百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,363百万円	現金及び預金勘定 5,384百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 4,357百万円	現金及び現金同等物 5,378百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 64千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,443	7,598	5,769	71	44,883	-	44,883
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	-	284	285	(285)	-
計	31,443	7,599	5,769	355	45,168	(285)	44,883
営業利益	252	19	129	2	404	(-)	404

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,080	7,355	5,481	69	42,987	-	42,987
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	0	-	458	458	(458)	-
計	30,080	7,356	5,481	527	43,446	(458)	42,987
営業利益	333	57	84	32	507	(-)	507

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,337	21,864	16,022	207	123,431	-	123,431
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	-	836	840	(840)	-
計	85,337	21,868	16,022	1,043	124,272	(840)	123,431
営業利益	353	8	215	37	613	(-)	613

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,521	21,185	15,586	192	117,486	-	117,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	-	1,342	1,344	(1,344)	-
計	80,521	21,187	15,586	1,535	118,831	(1,344)	117,486
営業利益	237	148	315	87	789	(-)	789

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5

日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の

営業利益は、水産事業で2百万円、一般食品事業で0百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

会計処理の方法の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	699.03円	1株当たり純資産額	673.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,116	15,522
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	16,116	15,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式数(千株)	23,056	23,056

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
1株当たり四半期純利益金額	27.65円	1株当たり四半期純利益金額	23.90円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	637	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	637	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,064	23,056

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.53円	1株当たり四半期純利益金額 12.27円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	288	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	288	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,058	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社マルイチ産商  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 佐藤 正樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社マルイチ産商  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。